今村証券

2024 年 12 月 12 日

タカギセイコー（４２４２）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/6/12）→ **NEUTRAL**

※　工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力
※　今期業績予想を下方修正
※　生産品目の選択・集中、差別化技術の開発などに注力

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/3	37,144	−21.0	950	−61.3	727	−68.1	−654	−	−239.28	0.00
連 22/3	47,332	27.4	2,650	178.8	2,671	267.3	1,006	−	366.42	20.00
連 23/3	48,162	1.8	2,018	−23.9	2,396	−10.3	700	−30.4	253.66	30.00
連 24/3	51,066	6.0	2,400	19.0	2,421	1.1	1,189	69.9	428.74	36.00
連 25/3（会社予）	44,860	−12.2	1,270	−47.1	1,330	−45.1	420	−64.7	150.94	40.00
連 25/3（今村予）	44,860	−12.2	1,270	−47.1	1,330	−45.1	420	−64.7	150.94	40.00
第 2 四半期累計期間										
連 23/4−9	25,269	3.6	1,159	60.1	1,137	43.2	457	−	165.06	18.00
連 24/4−9	21,738	−14.0	558	−51.9	584	−48.7	128	−71.8	46.34	20.00

株価（2024/12/11）	1,386	円
発行済み株式数（24/9 末）	2,822	千株
自己株式数（24/9 末）	35	千株
時価総額	3,911	百万円
企業価値（EV）	10,288	百万円
ROE（24/3 実績）	9.9	%
予想配当利回り（25/3 今村予）	2.8	%
予想 PER（25/3 今村予）	9.2	倍
BPS（24/3 実績）	4,745.04	円
PBR	0.3	倍
CFPS（24/3 実績）	1,554.8	円
PCFR	0.9	倍
EV/EBITDA（24/3 実績）	2.6	倍

株価チャート（週足）

出所：タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

※　工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力

車両分野（四輪車、二輪車内外装部品等）が全売上高（2024 年 3 月期）の 88%を占め、ＯＡ機器（ノートパソコン筐体部品、スマートメーター関連部品等）、医療機器部品も手掛ける。所在地別の売上構成（2024 年 3 月期）は、国内が 45%、東南アジア（インドネシア、タイ）が 30%、中国が 24%である。射出成形、ブロー成形、押出成形、ＲＩＭ成形、回転成形など、多くの成形技術を有し、製品の大きさや複雑性、コストなどに応じ成形法を変えることができるのが強み。商品設計から金型、成形品の生産、塗装、組立、仕上げ、最終検査までを一貫生産し、多様化するニーズに迅速に対応することも可能だ。

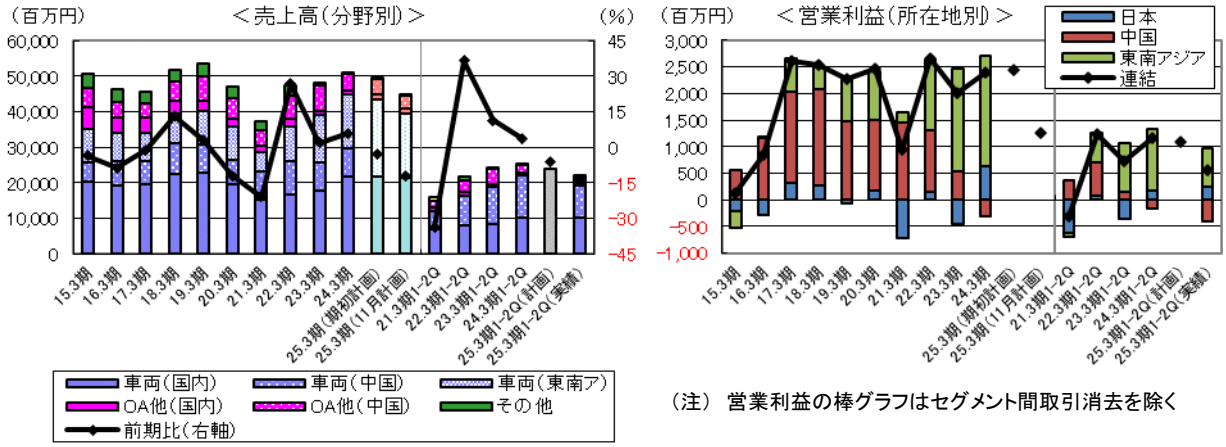
※　今期業績予想を下方修正

今期（2025年3月期）第2四半期累計期間の売上高は前年同期比14.0%減、営業利益は同51.9%減と期初の会社予想（売上高5.9%減、営業利益5.1%減）を大幅に下回った（資料１、出所：決算短信）。通期会社予想も大きく下方修正され、下期は1割の減収、4割強の営業減益と厳しい状況が続く予想になった。

落ち込みが大きいのは、海外の車両分野だ。同分野の売上高は第2四半期累計期間に前年同期比26.5%減少し、期初に6.5%減と見込んでいた通期会社予想は22.4%減に修正された。主要取引先であるホンダの販売不振が要因で、中国での苦戦は期初から織り込んでいたものの、東南アジアで想定以上に落ち込んだ。

国内の車両分野は、第2四半期累計期間で増収を確保し、通期会社予想は微減収とした。建設・産業機械向けが落ち込み、四輪車や二輪車向けは想定通りに増加するとの見通しだ。

（資料1） 業績の推移



（注） 営業利益の棒グラフはセグメント間取引消去を除く

※ 生産品目の選択・集中、差別化技術の開発などに注力

海外の車両分野の立て直しのため、効率生産、人員適正化といった短期的な収益改善施策に取り組むのに加えて、中国では取引先の拡大を図り、成果も出つつあるそうだ。インドネシアでは、金型生産会社とスマートホーム製品生産会社へ出資し、強みである金型設計・生産からの一貫生産体制をインドネシアでも構築するほか、新規部品の生産を視野に入れる（資料２、出所：有価証券報告書）。

（資料2） 中長期対応方針の取組施策

国内収益基盤の強化	
・ 生産品目の選択と集中	・ 差別化技術の開発
・ 新規分野・お客様の開拓	・ 効率生産体制の確立
海外収益基盤の強化	
・ 海外市場の見極めと投資検討	・ 効率生産体制の確立
事業運営基盤の強化	
・ 人材の育成	・ 組織運営体制の更なる強化
・ 財務体質の強化	・ 内部統制システムの充実
・ 環境にやさしい企業活動	

また８月には、インドにて四輪・二輪向けプラスチック部品の製造事業を手掛ける JRG オートモーティブインダストリー社と合弁契約を締結した。昨年に回転成形法に関する技術支援契約を締結しており、今回の合弁契約により塗装技術に関しても連携を強化して、ロイヤリティーを得ていく。

国内における主な注力ポイントは、生産品目の選択と集中、差別化技術の開発だ。具体的には、超微細発泡成形機を増設した。超微細発泡成形は、プラスチック内に小さな気泡を生成することで強度を落とすことなく、重量を約 20%軽量化できる。車両の燃費向上につながる技術として需要が高まっており、ハイブリッド車向け新機種ミッション部品を生産する。建設機械の排ガスに含まれる有害な窒素酸化物を無害化する尿素水タンクなどの受注増加に対応した大型回転成形機も導入中だ。

その他、航空機構造部品の熱可塑性スーパーエンプラと炭素繊維との複合材の量産化技術の開発が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業に採択された。低コストで効率的な生産、環境にやさしい製造工程を実現することを目指す。

※ 投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ継続

今村証券による今期業績予想は会社予想通り（売上高 448 億 60 百万円、営業利益 12 億 70 百万円）とする。来期（2026 年 3 月期）に関しては海外車両分野の低迷が続くとみて、売上高 460 億円（今期今村証券予想比+2.5%）、営業利益 15 億円（同+18.1%）と低い利益水準が続くと予想する。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを据え置く。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	富山支店：076－432－2131
小松支店：0761－23－1525	高岡支店：0766－26－1770
弥生支店：076－242－2122	砺波支店：0763－33－2131
加賀支店：0761－73－3133	福井支店：0776－22－6644
：050－3150－8002	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
：050－3150－8001	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202407